

成長戦略の推進② (ベンチャー支援)

平成28年11月12日

経済産業省

グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業

背景

- 新事業やベンチャーが次々に創出される仕組み（ベンチャー・エコシステム）の形成にあたっては、シリコンバレーをはじめとする世界の拠点としてかりと繋がり、グローバルに成長する企業の創出環境を構築すべき。
（安倍総理のシリコンバレー訪問で発表された「シリコンバレーとの架け橋」プロジェクトを起点にグローバル拠点との「架け橋」づくり）

事業目的

- 新事業・イノベーションを生み出す次世代の人材・組織の基礎集団を形成。
- 海外の主要VC等と国内のベンチャー企業、大企業、VC等の多様なプレーヤーを巻き込み、社会全体へ波及。

事業内容

人材の架け橋

- 企業内の新事業担当者や起業家等、我が国のイノベーションの担い手となる人材について、国内研修を実施。その中で選抜された者をシリコンバレーに派遣。
- 世界最先端のイノベーション拠点での短期集中プログラムを通じ、世界に通用する新規事業を生み出す人材を育成。
- 派遣者の知見・経験は国内研修参加者全員で共有。

企業の架け橋

- ロボット、バイオ、医療等の中小・中堅・ベンチャー企業に対し、海外のイノベーション拠点への国際展開を支援。

機会の架け橋

- 人材の架け橋・企業の架け橋の参加者の知見や経験の波及セミナーをはじめ、ベンチャー企業と大企業のマッチングなどの大規模イベントでネットワークを形成。
- シリコンバレー等のトップVCやベンチャーとの連携イベントを日米で開催。

その他支援策（日本ベンチャー大賞、ベンチャー投資促進税制、低利融資等）

成長するベンチャー、新事業が次々に創出されるベンチャー・エコシステムの形成

国内イベント（ビジネスマッチング等）
参加者数／5000名

日米VCカンファレンス
参加者数／450名

人材の架け橋
応募者数／367名

人材の架け橋
国内研修参加者数／120名

人材の架け橋
シリコンバレー派遣者数／20名

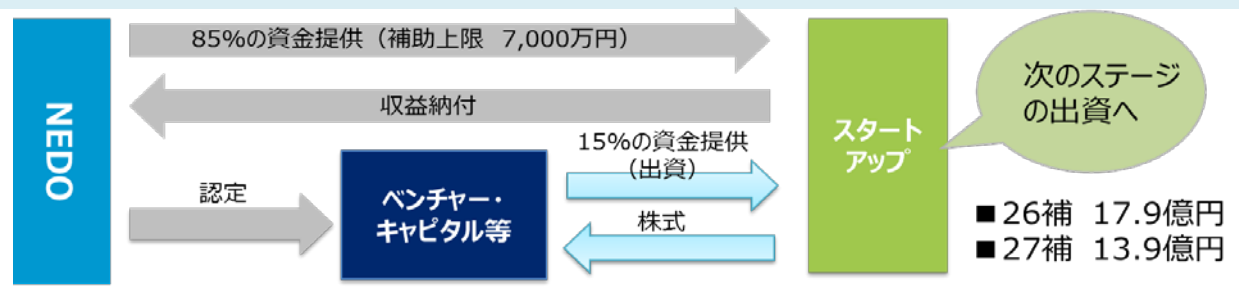
研究開発型スタートアップ支援事業

背景 ～イノベーションシステムにおける研究開発型スタートアップの役割とアクセラレータ・V Cの重要性～

- 研究開発型スタートアップは、機動性に富み積極的に挑戦でき、新しい技術やノウハウを活用したプロダクトやサービスを創出できるため、イノベーションの担い手として期待。
- 他方、研究開発リスク、事業リスクの2つに直面し、事業化までに長い時間と十分な資金に加え、経営戦略が必要。経営・マーケティング面を含めスタートアップをハンズオン支援する支援人材やV Cの伴走活動が必要であるが、日本においてはこうした機能が不十分。

事業概要

- N E D Oが研究開発型スタートアップをハンズオン支援するV C等を認定し、認定V C等から出資を受ける創業期のスタートアップの実用化開発を支援。



◆認定ベンチャーキャピタル18社
(うち、国内に拠点を設けている
海外V C 7)



◆成果目標

- ✓ 支援終了1年以内に次のステージの資金調達に成功する割合 5割
- ✓ 支援終了5年後に支援開始前と比較して認定V C等が研究開発型スタートアップに対する投資額 2倍

➡ 事業実施中

創業・事業再生・事業承継促進支援事業（うち創業補助金）

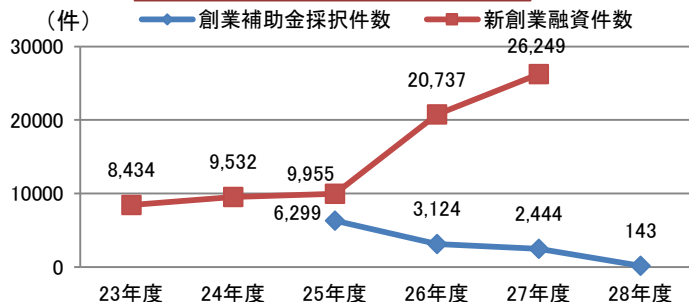
- 産業競争力強化法の認定市区町村で特定創業支援事業を受けて創業を目指す者に対して、創業に要する経費の一部を補助することで創業者を生み出し、地域の活性化を促します。
 - ①外部資金調達型：金融機関等からの支援をうけて創業を目指す者を支援
 - ②スモールビジネス型：主に女性や若者等の比較的少額で創業を目指す者を支援

予算額・採択実績等の推移

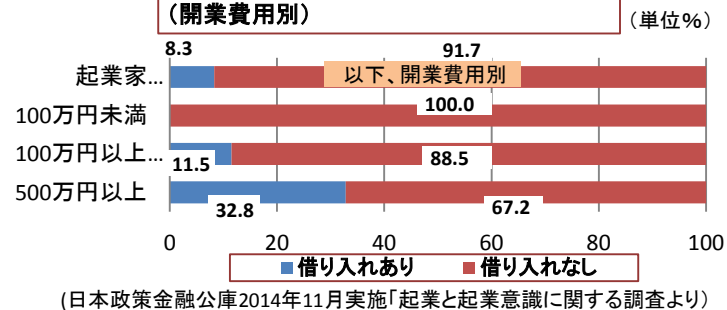
執行年度	25年度 (FY24補正)	26年度 (FY25補正)	27年度 (FY26補正＋FY27当初)	28年度 (FY28当初)	29年度(概算要求中)
予算額	200億円 (基金事業)	38.5億円 (基金事業)	53.6億円	3.7億円	26.5億円(創業・事業再生・事業承継全体)の内数
申請件数	14,138件	9,242件	4,154件	2,983件	—
採択件数	6,299件	3,124件	2,444件	143件	—
要件・加点要素	—	<ul style="list-style-type: none"> 認定市区町村における創業を加点 特定創業支援事業を受けた創業者を加点 	<ul style="list-style-type: none"> 認定市区町村における創業を要件化 特定創業支援事業を受けた創業者を加点 	<ul style="list-style-type: none"> 特定創業支援事業を受けた創業者を要件化 	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象の更なる限定化を検討

創業補助金のアナウンス効果と金融支援

創業補助金と新創業融資資金の推移



開業時における金融機関からの借入の有無 (開業費用別)



創業補助金の効率性

- 28年度実績によれば、予算3.7億円、採択件数143に対し、約3,000人がビジネスプランを作成。
- 仮にビジネスプランを作成した3,000人全てが雇用を伴う創業を行った場合には開業率を0.14%押し上げる効果がある

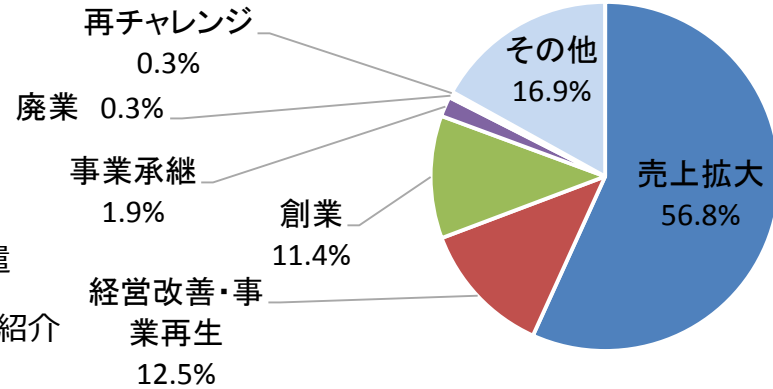
- 創業補助金は、金融機関からの融資増加への影響も含めて潜在的創業者の増加に著しく寄与。
- 日本人の多くが無借金での創業を選好する現状において、引き続き「効率的な」補助金たり得る

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業のうち「よろず支援拠点事業」 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金のうち「相談事業」

よろず支援拠点の概要

- ワンストップ型の総合的な相談窓口として平成26年6月から各都道府県に設置。
- よろず支援拠点の事業
 - 売上拡大等のための解決策を提案
 - 経営改善策を提案し、行動に移すための連携チームを編成して派遣
 - どこに相談すべきかわからない事業者に対する的確な支援機関等の紹介

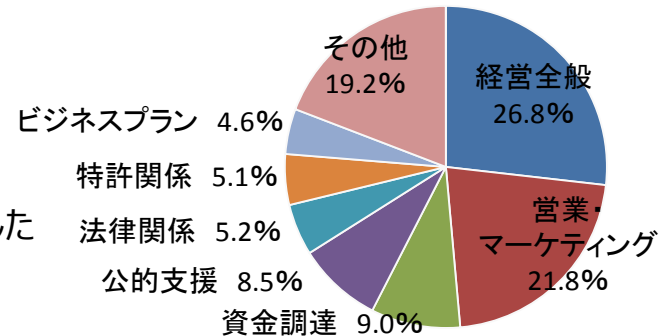
【よろず支援拠点の相談実績】※平成27年4月～12月まで



中小機構の相談窓口の概要

- 全国9箇所の地域本部に相談窓口を設置。
- 中小機構が実施する各種支援策への申込みだけでなく、経営に関する相談窓口としても機能。都道府県域を超えた販路開拓支援や海外の中小企業支援機関との覚書を活用した海外展開支援などを実施。

【中小機構地域本部の相談実績】※平成27年4月～12月まで

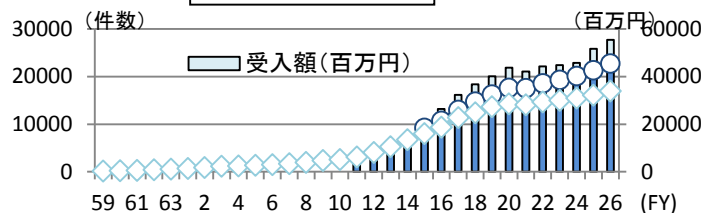


大学の産学連携機能強化事業

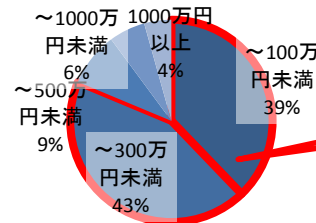
背景 ～「組織」対「組織」の本格的産学連携活動の推進～

- 産学連携の実績はこれまで順調に推移してきたが、近年はその伸びが頭打ちの状況。今後はこれまでの研究者と研究者による「お付き合い」の産学連携だけでなく、イノベーション創出に繋がるような「組織」対「組織」の本格的産学連携活動を推進していくことが必要。
- 日本再興戦略2016や、「未来投資に向けた官民対話」での総理指示である、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを実現するため、文部科学省と共同で「イノベーション促進産学官対話会議」を設置し、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン（仮称）（以下、「ガイドライン」という。）」を本年秋に策定予定。

共同研究実績



日本の大学における1件当たりの共同研究費の平均額（平成26年度実績）



海外の大学では、1件あたり1000万円以上が一般的

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（平成26年度）」

事業概要

「組織」対「組織」の本格的産学連携活動を推進するため、ガイドラインに基づいた大学組織の機能の強化に向けて、以下に取り組む。

- (1) ガイドラインで規定する産学連携体制の現状を、産業界側からの視点で調査する。
- (2) 組織運営に係る背景が異なる大学を選定し、選定された大学において、ガイドラインに基づく産学連携活動活性化のための戦略構築（上記実行状況調査を踏まえつつ、大学の産学連携機能に係る課題整理と産学連携機能強化のための全学的戦略のモデルを構築）を実施し、整理して他大学へ横展開する。

産業界



イノベーション経営への取組



「組織」対「組織」の本格的産学連携活動
(大型共同研究)

大学、国立研究開発法人



「組織対組織」の産学官連携体制の構築